

2. ウクライナ避難者による意見提示



発題①

ウリバチョバ・イリーナ Iryna Hrybachova

皆さん、こんにちは。私はウリバチョバ・イリーナです。ウクライナの弁護士で、現在、法律事務所 キャスト・グローバルに勤務しています。この場でお話をさせていただくのは3回目、YMCAに感謝いたします。



私は日本へ避難されてきた方々への法的支援プロジェクトに3年間取り組んでいて、ウクライナ人が直面する課題の変化を見てきました。最初の2年間は主にビザや在留資格に関するものが中心でした。いまでは多くの方が補完的保護制度によって長期の定住ビザを取得、もしくは申請中となりました。

現在、ウクライナ人からの法律相談は、労働問題（労働権利の侵害や雇用契約の解釈）、家族法（離婚、子供の養育費）、ビジネス関連（事業の設立・運営、税務）など、多岐にわたっています。また、私たちはウクライナ企業の日本市場進出を支援するとともに、日本企業のウクライナ進出やビジネス展開に関するサポートも行っています。

日本で暮らすウクライナ避難者は、日本語や文化、価値観を学んでいて、将来的に日系企業やウクライナ企業で貴重な人材となる可能性があります。ウクライナと日本の関係強化と発展のために重要な役割を果たすでしょう。

特に、現在高校に通い、将来大学進学を考えている若者たちは、大きな可能性を秘めています。多くの生徒は日本語学校で学び、この3年間で高いレベルの日本語能力を身につけました。同時に、ほとんどのウクライナ人の高校生は、オンラインでウクライナの学校にも通い続けています。彼らにとって現在の大きな選択の問題は、ウクライナに戻って現地の大学に進学するか、それとも日本の大学に挑戦するかというものです。しかし、日本の大学への進学は入学試験の難易度や学費の高さなどの問題があり、ウクライナ人学生向けの奨学金や助成金制度の今後の充実が期待されます。

もう一つの問題は、日本からウクライナの大学へ進学する場合に必要な「National Multidisciplinary Test (NMT)」の受験環境です。NMTは海外でも受験でき、アメリカ、カナダ、トルコ、ジョージア、ヨーロッパ諸国などでは専用の

試験センターが設置されています。しかし、東アジアにはNMTの試験センターが一切なく、受験希望者は最寄りの国やウクライナまで渡航する必要があります。これは時間的・経済的負担が大きく、東京にNMTの試験センターが設置されることを望みます。

日本での3年間の生活を経て、日本財団やその他の支援団体による経済的なサポートが終了する中、多くのウクライナ人が困難な選択を迫られています。一つの選択肢は、ウクライナに帰国することですが、依然として厳しい安全保障と経済の状況が続いています。ウクライナ東部では戦闘が続き、都市や国境地域ではほぼ毎日のように爆撃が行われ、停電や暖房の停止も発生しています。

もう一つの選択肢は、日本に留まることです。が、財政支援がなくなる中での生活は決して容易ではありません。特に、日本語を十分に習得していないと、高い収入の仕事を見つけることは難しく、今後の生活に不安を抱える人も多いです。

この決断は、各個人がどの程度日本社会に適応できたかに大きく左右されます。言語を習得し、仕事を見つけ、やりがいのある活動に携わり、ウクライナ人コミュニティや日本の人々と交流を持つことができるかどうかが重要です。そのため、自立した生活への適応を支援する取り組みが非常に重要となります。私自身、多くのウクライナ人を知っていますが、たとえリスクがあっても、ウクライナへの帰国を決意している人は少なくありません。

ウクライナ人は、日本とウクライナの双方で支援活動を行うために、力を合わせています。現在、ウクライナ人と日本人が協力して運営する募金や市民団体の設立が始まっており、ボランティア活動が活発に行われています。例えば、私に関わる日ウパートナーシップ協会（JAUPA）は、浦安市のウクライナ人と日本人によって設立されました。詳細については、公式ウェブサイトをご覧ください。JAUPAでは、ウクライナ料理のワークショップ、地域のフェスティバルや展示会への参加などの活動を通じて、日本社会におけるウクライナ文化の普及を図るとともに、ウクライナへの人道支援も行っています。また、このようなイベントには、日本に避難したアーティストや職人も参加していて、歌や楽器演奏、ダンス、ウクライナのシンボルを使った手工芸品の制作など、様々な才能を活かしています。ワークショップを開催することで、社会貢献をしながら副収入を得る機会ともなっています。

日本での自立した生活には、安定した仕事と十分なサポートが不可欠ですが、継続的なストレスの中で適応するのは容易ではありません。だからこそ、互いに協力し、助け合い、コミュニティとして支え合うことがとても重要なのです。

ご清聴いただき、ありがとうございました。

発題②

ベルナツカ・ユリヤ Julia Bernatska

みなさん、こんにちは。2022年4月にウクライナから来日したユリヤ・ベルナツカです。私はもと

もとIT部門で働いており、この分野で20年以上の経験があります。



来日後、日本のIT企業で働いて3年になります。また、日本に避難してきたウクライナ人のサポートや、ITの新しい専門スキルであるPower BI Analystを習得するための避難民向け研修コースの企画・運営も行ってきました。

現在、日本財団からの生活費の支援終了を間近に控え、避難者にとって財政的な安定と自立の問題は緊急性を増しきています。そこで今日は、日本におけるプロフェッショナル（専門家/専門職）の雇用と訓練の問題に焦点を当ててお話をしたいと思います。

まず、日本で仕事を探す場合、日本文化の特殊性を考慮する必要があります。まずどうやってポジション（職）を探すか、です。

大きく分けて3つの方法があります。知人による紹介、ハローワーク、専門の求職プラットフォーム/エージェントです。まず求職の意思を多くの人に示すことが大事で、それによって紹介や手助けをしてくれる人が増えます。ソーシャルメディアに投稿することも有効でしょう。ハローワークは求人情報のデータベースは充実していて、日本語の知識がなくても応募可能な求人も見

つけることもできます。ただ残念ながら日本のハローワークは、専門性の高い仕事を見つけるには適していません。ウクライナで大学講師として働いて方がハローワークに行ってもマッチする仕事がない、こういったミスマッチは実際に起こっています。資格を伴うプロフェッショナルの求人を見つけるには、専門の求人検索プラットフォームや人材紹介会社を利用する必要があります。

プラットフォームとしては、例えばLinkedinがあります。そこでプロフィールを作成し、必要事項を記入し、興味のある求人情報に登録します。また、適当な求人がなくても、働きたい会社の人事担当者に手紙を書くことを私はお勧めしています。私はこの方法でいまの仕事を見つけました。面接は、日本ではソフト面でのスキルがとても重要視されます。専門的なスキルよりも、性格や振る舞いがより詳しく見られるということです。キャリアが浅い場合や、訓練を受けて新しい専門分野にチャレンジするような場合には良いかもしれません。

また、日本企業における試用期間のあり方にも注目していただきたいです。試用期間の目的は、同僚に紹介し、会社のルールを学び、慣れる機会を提供することです。試用期間中に成果や結果を求められるということでは必ずしもありません。どちらかというと適応のための期間なのです。信じてほしいのは、多くの日本人の同僚があなたの仕事を助けようとしてくれているので、怖がらずに仕事に挑戦してください。「仕事を見つけるのも仕事」、「簡単ではないが可能性はある！」と私は伝えたいです。

すべての専門家がその分野で仕事を見つけられるわけではありません。例えば、弁護士、医師、美容師、その他の専門職は大変です。日本で働くには、日本の教育資格と適切な免許が必要だからです。外国人労働者が多い国、カナダの経験をお話します。

カナダには他国で取得した卒業証書を有効化する手続きがあります。卒業証書が有効であれば、カナダで自分の専攻分野で働くことができます。残念ながら、日本にはそのような手続きはありません。従って、例えば10年の経験を持つ美容師は、その専門分野で働くことができず、アルバイトを探さなければなりません。日本はこのようにして貴重な専門的スキルを失い、納税額も減らしてしまっていると思う時があります。

カナダは外国人労働者の人口の多い国であるため、外国人の適応について豊富な経験があり、政府による職業再訓練プログラムも数多くあります。日本では、ハローワークがウェブデザイナーやシステム管理者などの職業訓練コースを提供しています。この素晴らしい機会をもっとより多くの人、特にウクライナ避難民にも知ってもらい、拡大して新しいコースを追加して欲しいと思います。

日本は現在、より多くの外国人労働者に門戸を開いており、卒業証明書の検証や再訓練といった問題は今後ますます重要になってくるだろうと思います。

ご清聴ありがとうございました。

フロアセッション：

各世代が自ら語る「いま」「これから」



一人目. I・Bさん

ハルキウ出身 30代・男性

妻と幼児の3人でハルキウから石川県七尾市に避難。能登半島地震で住居半壊となり金沢に避難。その後東京に移住。ウクライナではプロのバスケットボール選手であったが日本では現在求職中。不安定な生活が続き、日本語、就労、子育ての目途が立っていない。

みなさん、今日はお招きをいただきありがとうございます。自分自身のストーリーを皆さんと共有させてください。全面侵攻が始まった日を鮮明に覚えています。父から電話があり「戦争が始まった。早く荷物をまとめて避難したほうが良い」と言われました。私はそのときウクライナ西部のテルノープリにいました。私はプロのバスケット選手で、そのときはテルノープリのクラブに属していました。もともと私はハルキウの出身で、両親はドネツク州にいました。そのどちらも避難できるところではないです。どこに行ったらよいか分からず、電話から2時間は荷物をつめてただ待っているだけでした。国全体がパニックに

陥っていたので、私たちも例外ではありませんでした。

その日は夜になって子どもと一緒に避難場所に行きました。そのときはすでに空襲警報が鳴り始めていました。戦闘は数日で収まると信じていましたが、1週間過ぎた頃にはこの戦争は早くには収まらないことがわかりました。そして、エージェントに電話をかけて、どこかで仕事を見つけてくれるようお願いをしました。エージェントはいくつかのチームを見つけてくれ、中にはヨーロッパのチームもありましたが、私は日本を選びました。ウクライナでは、成人男性は徴兵のため出国が認められていませんでしたが、私はプロのバスケット選手として許可をもらっていたので出国することができました。



日本の「金沢武士団」というチームと契約をしたので、まず石川県に向かいました。妻と小さい子どもはフルシャワで3ヶ月ほどビザが出るのを待ち、遅れて来日しました。家族そろって石川県の小さな町で暮らし始めました。契約した最初の年は同じチームに3人のウクライナ人選手がいたので、とてもいい環境でした。2年目も契約が更新できたところに、2024年1月1日、能登半島地震が起き、大きな衝撃と影響に見舞われました。隣に住んでいる人がすぐに駆けつけて私たちを高台にあ

る学校に避難させてくれました。その学校で一夜を過ごしました。しかしその後2日間は余震が続き、大きなストレスにさらされました。3日目にやっと私たちのチームは金沢市のほうに避難することができました。

しかしその後、チームとの契約の更新は終了となり、1ヶ月以内にアパートも出なければならなくなりました。それでまったく行く当てもなかった私たちの友人が「YMCAに問い合わせてみたら良い」とアドバイスをくれ、東京に引っ越し、皆さんとも出会うことができたわけです。YMCAは必要な手続きも手伝ってくれ、いま住むところがあることに、この場を借りて感謝の言葉を伝えたいと思います。

東京では驚くことがたくさんありました。いままでも地方の小さな町に住んでいた私たちにとって、東京という大都会は非常に新鮮なところでした。しかし慣れなければならないこともたくさんありました。私はすでに8カ月、仕事をしていません。探してはいるのですが、なかなかいいものは見つからず、更に子どもも保育園に入れたいのですが空きがないので入れていません。

このような状況ですが、私たちはやはり、日本に残って日本の生活に馴染んで、日本で生活し、活躍したいと思っています。ありがとうございます。

二人目. V・Rさん

キーウ（クリミア）出身 60代・女性

娘を頼りに夫と来日。来日当初はひきこもりがちであったが、持ち前のガッツと得意の手芸を活かしてウクライナ文化を伝え、販売し、少しずつ

外に出るようになる。日本語習得がなかなか進まず、現在は公的な財政支援で生活しているため、春以降の生活に不安を抱えている。



皆さん、こんにちは。私は65歳です。ウクライナの高齢者が日本で直面する困難や問題について、私の例を挙げてお話しします。

すぐに順応し、言葉を覚え、仕事を見つけた若者たちとは違い、私たち年配者は何をするにも時間がかかります。言葉を学ぶのも、街中を移動し、店で買い物をし、医者やその他の機関とコミュニケーションをとるのも残念ながらなかなか難しいです。小さな問題の積み重ねがストレスを引き起こします。最も重く感じることは、働く機会がなく、社会から必要とされていないという現実です。

この年齢になり自分が必要とされないと感じることはとてもつらいです。私はそのストレスの解消法として、モタンカというウクライナの小さな人形作りを始めました。それだけでなく、アクセサリーやその他の製品も作り始めました。もともと私の仕事は歴史の先生だったので、このような手芸は子どもの頃に母親から教わって以来ですが、昔を思い出してやってみました。いまは、これがやりがいになっています。クリエイティブな

工程はわくわくし、同時に悪い考えから気を紛らわせてくれます。

2024年、私のキーウにあるマンションに爆弾が落ち、11人の負傷者があり、15歳の女の子が亡くなるという悲劇があったのですが、その時も手芸が私を助けてくれました。私の一番の喜びは手芸作品を見て「かわいい、かわいい」と言ってもらうことです。「かわいい」と喜んでもらうためにこれからもがんばりたいと思っています。自分の仕事が評価されることは大きな喜びであり、ポジティブな感情が湧き上がり、私たちのような年齢でも人びとに新しいものを見せたり、驚かせたりすることができるのだと、いきがいになります。

東京都による避難民への住宅支援の延長に心から感謝します。いま、私は2つの問題に直面しています。一つ目は、日本語を学ぶことです。二つ目は経済的な問題、仕事がないこと、日本財団からの生活費支援が打ち切りになることです。私は日本語の上達にとっても時間がかかっていますが、それでも一生懸命がんばって毎日2-3時間、勉強しています。今月からYMCAとNPO法人メタノイアのサポートのおかげで、新たな日本語クラスにも通い始めました。これはとても気に入っています。

私たちを助けてくれる人たちにありがとうございます。私たちに無関心ではなく、助けてくれるすべての人たちに。

三人目. R・Tさん

キーウ出身 20代・男性

17歳で来日して現在20歳。「誰も殺したくない」と高校卒業目前にリトアニアを経て日本に単身で避難。将来の夢は航空系のエンジニアになる

こと。昨春より都立高校に入学し、一から勉強を重ねて大学進学を期待しているが日本語と経済的な課題に苦戦している。

みなさん、こんにちは。いま20歳ですが、東京都の都立高校の1年生です。どうしてこの歳で高校1年生になったかについて説明させてください。侵攻が始まって両親はウクライナを出ることができず、私は一人で遠い旅に出ることになりました。ウクライナから避難して半年ほどヨーロッパで過ごしました。ポーランドで1ヶ月、リトアニアで4ヶ月、いろいろな仕事をしたのですがなかなか良い仕事が見つけれませんでした。その理由は私がウクライナで高校を卒業していないからです。高校卒業の資格を持っていなかったのです。本当ならあと半年で卒業できたのですが、侵攻が始まって学業が途絶えてしまいました。



その後、日本に来ることになったのですが、日本ではあらゆる支援が行き届いていたので私は自分の将来について考えることができました。しばらく居酒屋で仕事をしていたのですが、自分のスキルに合ったもっといい仕事を探そうとしました。しかしそれもやはり高校卒業の資格がないと難しいということ、また日本の大学に進学するのに資格が必要ということで無理でした。それで私は東

京都に問い合わせてなんとか日本の高校で勉強できないかとお願ひしてみました。そして見ての通り私は高校の制服を着ています。それは私の願ひが叶ったということです。

これから努力をして一生懸命勉強します。約1年間の高校生活を経て、いまはどういう気持ちか。日本政府からの生活費の支援が終了し、私は一人暮らしですが、学校とアルバイトの両立は非常に難しいです。学校で慣れない言語で勉強して帰って来てから仕事に行くというのは体力的にもとても厳しいです。以前はuber eatsの仕事をしていましたが両立が大変でした。高校の勉強はただでさえ難しく、それを日本語で勉強しなければならず、がんばっていますが、成果はこれからです。

しかしこんな困難な状況でも高校の生活は楽しいです。高校では勉強だけでなく、マラソンしたり、音楽クラブに入ったり、友だちと過ごす時間があります。

日本では一人で生活しているので、何か問題があれば学校から日本のお母さんたちに連絡が行きますし、私も頼らなければなりません。YMCAの横山由利亜さんとマグダリーナさんです。学校の三者面談にも出席し先生に会ってもくれています。

私は戦争によって将来の設計図が少し変わったかも知れませんが、科学に人生を捧げるつもりであることに変わりはありません。毎日、IT技術や機構設計の分野で新しいことを学ぼうとしています。そのために、Fusion 360やBlenderなどのプログラムを使用しています。いつか私が作ったロボットが人々の手助けをし、地球の開発に役立つ日が来ると信じています。

みなさんに目標に向けてどうすればよいのか、

アドバイスをしたいと思います。たとえ困難で成功しないと思っても、新しいことに挑戦することを恐れないでください。自分を信じて、50回、100回、200回と挑戦すれば、必ず目標を達成できる。ちょうどいいタイミングを待たないでください。ちょうどいいタイミングは昨日で終わったと思ってください。ご清聴ありがとうございました。

四人目. o・sさん

ハルキウ出身 40代・女性

中学生の息子と来日。独学で日本語を集中的に勉強し、いち早くグローバル企業に就労、他の避難者の就労サポートも行う。子どもが日本の学校のスピードに馴染めない、避難先の母子生活で子どもが孤立しがちな子育てに関わる課題にも奮闘している。

みなさん、こんにちは。3年前にウクライナから避難して来ました。この3月で3年となります。私には16歳の子どもがいます。少し特別な子どもです。自閉症の傾向があり、日本に来てその診断や学校のことなどとても難しかったのですが、YMCAの皆さんの尽力でそれが叶い、この春から特別支援学校に進学することが決まりました。勉強と手に職をつける訓練をする学校です。

最初、日本のルールなどもわからず、通訳がついていないと何もわからないということもありました。7年前からシングルマザーとして息子と二人で暮らしています。特別な子どもを持っていることで、日本ではウクライナよりさまざまな支援がありますが、私はフルタイムで働いているとは言え、契約職員でボーナスもなく決まった給料だけ

毎月もらっています。16歳の子どもは食べるのは大人同様です。二人の大人が私の給料で生活しなければなりません。私は愚痴をいつているわけではないのですが、周りの人たちを見てどれだけ大変かというのも分かります。たとえば私の隣人の女性はとても教養の高い人で専門家だったのですが、いま日本では野菜の倉庫で働いていて、時給は1,200円です。どれだけがんばっても月に14万円が限界です。



私がまず気にかけているのは、仕事の面です。仕事を見つけることだけでなく、その質もです。たくさんの専門家が日本に来ているのですが、日本の資格は持っていないということで、すぐに仕事に就くこともできず一から学ばなければならぬということが多々あります。今日もすでにユリヤさんやイリーナさんが同じ話をしましたが、日本でなんらかの試験を設けてウクライナでは専門家であるということが証明できると良いと思います。できるだけ早く元の専門にあった仕事に就くことができればそれは日本の社会にとっても良いのではないかと。

もう一つ私が気になっていることは、子どもたちの問題です。3年前、多くの避難者は女性と子どもでした。子どもたちを連れて日本に来て、子どもたちも成長しました。今日はこの会場にも若者が何人か来てくれています。彼らのように、自分

から積極的に扉をたたいていろいろなところに出かけていき、自分のやりたいことが叶った人であれば、そうじゃない人たちもいます。両親がウクライナに残っていて、日本では一人暮らしをしながら勉強も仕事も両立しなければなりません。まだ年齢的には勉強だけに集中してもよい年ごろですが、さらに日本語での勉強、生活費を稼ぐこともしなければなりません。それぞれ夢があったでしょう。学校を卒業したらこの大学に行く、こういった仕事に就くといった夢です。しかし、大学に行かなければその夢も実現できません。

そうすることで私から一つお願いがあります。なんらかの形でこの子どもたちの夢を壊さないでほしい、ということです。大学で学ぶこと、なりたいた職業になること、その夢を、です。3年間、日本語を勉強し、上手になったんですが、やはり漢字が不十分で、日本の子どもなら幼稚園ぐらいから徐々に自然と身に着くものを、私たち子どもたちがこの3年で身に着けることは過酷な試練で、追いつくことは無理です。こういった勉強のレベルにおいて少し簡単にするなどの工夫をしてほしいと願います。金銭的なことは、特別な奨学金、ローンなど、方策をとっていただけると嬉しいです。卒業したら返すという前提です。

最後となりますが、仕事と質の問題、子どもたちの将来のこと、これを伝えなければならないという強い気持ちがあります。これまでサポートしてくださった多くの皆さん、ありがとうございます。これからもよろしくお願いします。

【第二部】

『応答：私たち日本社会が問われていること』

パネルディスカッション【1回目】



<登壇者>

横山由利亜

日本YMCA同盟

ウクライナ避難者支援プロジェクト責任者

小野一馬

NPO法人ビューティフル・ワールド 理事

榊原アレクセイツェヴァ ナターリヤ

NPO法人日本ウクライナ文化協会 副理事長

(横山) それでは第一回目のパネルディスカッションを始めたいと思います。

まず自己紹介をお願いいたします。今年で三回目のご参加、小野さんからお願いします。

(小野) はい、今年で3回目の小野と申します。九州・大分県別府市から参りました。もともと福岡県出身ですが、九州北部で避難民を受け入れようとした際に、唯一受け入れてくれたのが大分県

別府市でした。別府は温泉で有名ですね。そこで支援を始めました。

先ほど高校生の彼が「不可能と思うこともやってみる」と言っていたんですが、私も3年前の2022年2月24日の時は、こんなに人助けするのは不可能だと思っていました。私はそれまでは一般市民の一人に過ぎませんでした。何のご縁か100人ほどの身元保証書を発行し、そのうち50人ほどの身元保証人となり、現在までウクライナ支援を続けています。これまでにいろいろなことがあり、血を吐くような努力をしまして、今もそれが続いています。

皆さんと一緒に、死ぬまで前に倒れていこうと思っています。ありがとうございます。

(横山) よろしくをお願いします。

では名古屋から来てくださったナターリヤさん、お願いします。

(ナターリヤ) 皆さん、こんにちは。日本ウクライナ文化協会の榊原アレクセイツェヴァ・ナターリヤです。

私は東海地方のウクライナ支援団体を運営しています。

当団体は2018年に設立され、日本で初めてのウクライナ関連団体となりました。ただ実際には私たちは2013年からウクライナ文化のイベントに関わり始め、それ以来さまざまなイベントやフェスティバルで活動してきました。

そして2022年、ウクライナからの避難民が日本に到着したのを機に、避難民の全般的な支援を開始し、今もその活動を継続して行っています。

よろしくお願いします。

(横山) 今日はナターリヤさんにはお願いして、日本語でお話ししていただいています。ありがとうございます。

ここまで第1部を進めてきましたが、まず感想と、また別府や名古屋でも同じような状況があるのか、あるいは異なる点があるのか、一言ずつお願いします。

(小野) 先ほども申し上げた通り、私はこのフォーラムは3回目の参加となります。今までの中で今回が一番雰囲気が良いと感じています。

1年目から2年目の違いより、2年目から3年目の違いの方がさらに大きいと感じています。「石の上にも3年」とは昔の人はよく言ったものだと思います。

別府では、いろいろな問題がある中、一番の問題は難病指定の方が2名いらっしゃることで、そして子どもの教育の問題です。3年前に中学生くらいだった子どもたちはまだ良いのですが、それより下の年齢の子どもたちの、母語がウクライナ語なのか日本語なのか、という問題ですね。

日本の環境で日本語をメインに勉強しているので、日本語は流暢になりました。でも母語のウクライナ語の文章力や構成力が未熟なまま、日本語とのバイリンガルになっている。そこが今大きな問題になっています。また、自我がどちらの言語で芽生えていくのかという点もすごく不安なところですね。

(横山) ありがとうございます。それでは、ナターリヤさんお願いします。

(ナターリヤ) 私もこの3年間、直接避難民の方々

一人ひとりのストーリーや気持ちを聞いてきて、一緒に泣いたり感じたりしてきました。

現在、愛知県は100人以上の避難民を受け入れています。避難民の問題はそれほど変わってはいませんが、全体的には就労、日本語の勉強、子どもの教育がおそらく一番重要だと思っています。

私たちは一人一人のニーズを聞きながらそれに応えるよう頑張っています。

子どもたちは幼稚園、小学校とかなり進級してきていますが、先ほどから話にでていた大学や専門学校への進学などについて課題があると思っています。

また、就労の問題が今は一番の問題だと感じています。初めの1、2年は愛知県、東海地方にいる避難民は働いていない人の方が少なかったです。ただ愛知県、特に名古屋には今も毎月避難民が避難してきていて、その方たちに対して仕事を見つけるのはかなり難しくなってきました。一般的な問題として、「日本語が話せるなら仕事をあげる」という感じになっていて、それが今一番問題かなと私は思っています。

(横山) ありがとうございます。就労の話がありました。YMCAの調査では避難民の就労はパートタイムと合わせると56.8%、フルタイムでの就労は17%でしたが、別府ではどのくらいでしょうか？

(小野) 別府では、就労率は90%です。正社員雇用もありますし、パートタイム雇用もあります。

ただ、日本の「ジョブ型雇用」と欧米の「職務型雇用」の違いに戸惑って途中で辞めてしまう方もいるため今求職中の方も何人かいますが、それでも就労率は90%を超えています。

(横山) フルタイムとパートタイムを合わせて、また中にはウクライナのオンラインの仕事を継続している方も入れて、ということですか。

(小野) はい。そのオンラインの仕事をしている方は、日本でもパートタイムの仕事を兼業しています。

(横山) 以前フォーラムにお越しいただいた時に、豊屋さんとか、手に職をつけることを積極的に勧めておられましたが、そのあたりの進捗の様子を教えてくださいませんか？

(小野) そうですね。今、豊職人を目指している方が1名おり、2年働けば豊職人の資格を取得する受験資格を得ることができます。その方はもうすぐ資格を取れるようになっていますし、ウクライナで大手ゼネコンの部長クラスだった方が日本の工務店で正規雇用されています。この人とはドローンで新しいビジネスをやろうかという話もしていて、そういったウクライナで培ってきた経験を活かして日本の発展を手伝うみたいな、私自身が理想としてきたことを少しずつ形にできたらいいな、という段階です。

(横山) なるほど、すごいですよね。ありがとうございます。

名古屋の状況はいかがでしょう？

(ナターリヤ) 名古屋でも今約90%の人が働いています。

最近で一番の出来事は、ご存じだと思うのですが、名古屋に新しいウクライナ料理のレストラン

がオープンし、そこで14名の避難民が仕事を見つけられたことです。

2番目は、つい2週間ほど前にクロネコヤマトに9名も就職できたことです。仕事内容は専門職ではないのですが、仕事があるだけでもありがたいと思います。

3番目がドン・キホーテで、一番多く避難民が雇用されています。名古屋ではこの3つの会社で多くの避難民が働いています。基本的には契約社員やパートタイムとして働いていますが、正社員にもなっている人も数人います。

名古屋では仕事をしたい人は仕事をしていますが、その仕事に満足しているかどうかはまた別問題で、これから自分で生活を続けられるかどうかといった点については課題かなと思っています。支援を受けながら仕事をしている状態では満足していても、支援が終わった後、仕事をどう続けていくかというのはまた違ってきます。

(横山) みなさん「東京の方が仕事のチャンスが多い」というイメージがあって地方から東京へ出てこられる方も結構いるのですが、実際には地方都市のほうが支援者がきめ細やかに伴走し、地元企業や第一次産業などを含めてご協力いただき、そして就労につながっているケースも多いということかなと思います。

(小野) そうですね。

(ナターリヤ) 人数の違いも関係があると思います。別府や名古屋にいる避難民の数と、東京や神奈川県にいる避難民の数が違うので、その問題があると思います。

(横山) 今ナターリヤさんがおっしゃったように、ドン・キホーテやニトリ、ウクライナ料理のレストランなど、「ウクライナ特需」的な仕事もう無くなってきている、あるいは飽和状態だということが一つと、そういった所で働いている人々も本当にそれがしたい仕事なのか、また今後日本財団の支援が終了した後、経済的に保障できるぐらいの収入が得られるのか、というように問題の質が変わってきていると、今お話を伺いながら思いました。

就労以外の問題としては、避難が長期化してきてメンタルヘルスの問題もあると思うのですが、その点についてはどのように見えて、また気を配ったりされていますか？

(小野) 私たちは支援者と支援対象者との壁を取り払って、本当に親しい友人、古くからの友人のようなお付き合いをしています。

避難してきた当初は出てこなかった精神的な問題が、老若男女問わず90%ぐらいの避難民の方に出てきていて、若い10代の子などでもPTSDの症状が出ています。

私たちは医療支援にも力を入れていて、毎日医療通訳をべた付けしていろんな受診をしていて、精神科の受診にも付き添って行っています。基本的には上向きになっていて、治療の効果が出てきているという状態です。

ケアをしないとどんどん悪くなっていくので、ここはしっかりケアをしていく。避難した時の方がストレスが一番大きいだろうと思っていたのですが、そうではなく、実は2年、3年後に症状がでてくるというのを初めて知ったので、そこはしっかり寄り添っていこうと思っています。

(横山) メンタルの悪化が、遅れて具体的な病気の発症にもつながっている、というのが実際に起きてきているということですね。

別府の場合は毎日のように医療通訳を入れて、先手先手で検査やケアをされているということですね、すばらしいですね。ありがとうございます。

名古屋はどうですか？

(ナターリヤ) 名古屋でも、当初から避難民の精神的な問題は非常に大事だと思ってきたので、専門家を招いてウクライナと日本を直接つないだZoomのカウンセリングセッションを何度も実施してきました。

時間が経つにつれていろいろな病気がでてくるのですが、一人一人問題を解決していています。

ウクライナ人にとって大事なのはコミュニケーションです。コミュニケーションさえあれば、いろいろな精神的問題が無くなります。これはウクライナ人的な性質かなと思いますが、話をすれば楽になるというのを私たちはもともとわかっているので、当初からウクライナ人が集まる機会をたくさん作ってきました。今でもそういうことを継続してやっています。

(横山) ありがとうございます。

名古屋では日本ウクライナ文化協会が、先ほど小野さんがおっしゃっていた、ウクライナ人の子どものアイデンティティについてもサポートされているのでしょうか？

(ナターリヤ) はい、名古屋ではもともと2018年から日曜学校を運営しています。

この学校はウクライナ大使館のサポートを受けて開設され、避難民の子どもたちも通っています。勉強をしながらアクティビティもたくさん取り入れ、楽しく、まるで1日預かりのような学校になっています。

またそれだけではなく、手作りサロンも2022年から行っていますし、ヨガ教室も毎月開催しており、健康的な活動もしています。

(横山) 素晴らしいですね。

(ナターリヤ) みんなのおかげで出来ています。今はお互いのサポートがとても大事だと思います。

(横山) 多分東京の避難民の方はご存じないと思うのですが、ナターリヤさん達は「愛知・名古屋モデル」という、非常に理想的な避難民支援の形の陣頭指揮をとっておられます。

そのモデルについて、どういうネットワークの仕組みか少し教えていただけますか？

(ナターリヤ) ありがとうございます。

特にそのつもりはなく、結果としてこうした形になったというのもあるのですが、私たちは2013年から東海地方でいろいろな活動を行ってきました。東京や横浜と同様にいろんなウクライナ人が住んでいたのも、その時からウクライナ人のコミュニティを作っていました。

避難民が日本に避難してくるようになった時、そのコミュニティがあったので全般的なサポートをはじめました。その自分たちの活動に名古屋市役所が参加し、今はレスキューストックヤードと

いう災害支援団体とも協力して支援パターンを作り、避難民へのいろんな支援を行うようになりました。

関係団体が話し合いを重ねながら支援を行っていった結果がこのモデルになっていったのかなと思います。特にモデルをつくろうとしたわけではなく、自然にできたという形です。

(横山) ありがとうございます。

今回のYMCAの調査では、「日本人の友達が増えた」と回答した方が多かったのですが、実は「日本人の友人ができた人」、「深い心の内を相談できる人ができた人」は東京の方が地方都市より多い結果でちょっとびっくりしました。ただその反面、「日本人の友人がいなくて非常に孤独だ」という人が多いのも東京なのです。

そして地方都市の方が特に顕著だったのが、自分たちは「ウクライナ人コミュニティ」にとっても支えられている、そこでコミュニケーションが取れている、という回答で、東京ではチャンスも多いですがそれに乗れなければ非常に孤立化してしまう、という違いが浮き彫りになったかなと思います。

名古屋、別府、東京と3者違う所ではありますが、最後に一言ずついただけますか？

(小野) 私たちは母集団が少ないですから「顔の見える支援」を心がけてきました。

名古屋モデルのような大それたネットワークではありませんが、みんなで笑いながら、そして本当に笑える日がすぐに来るように、支援の手を緩めることなく続けていこうと思っています。

本当にみなさんのおかげで支援ができていま

す。ありがとうございます。

（横山）ありがとうございます。

2025年の支援のポイントの一つ挙げるとすれば何でしょうか？

（小野）2025年のポイントは、「財団支援終了後の不安を解消する」、というのをポイントにしています。

現在腹案をいっぱい作って行政に投げているので、なんとか頑張るようにしないとイケない。

それと同時に、しっかり避難民に自立してもらう、両足で立ってもらう。今片足立ちの方がいっぱいいるので、両足でしっかり立ってもらう、膝を使って立ってもらうというのをしようと思います。

（横山）ありがとうございます。

ナターリヤさんもお願いします。

（ナターリヤ）このようなYMCAとのつながりはとってもうれしく、実際YMCAのおかげで名古屋にも避難者家族が何世帯も来ているというのもあり、今もこうして温かい気持ちを伝えています。

今はとても大変な時期で、避難民1人1人が明日どうなるか分からないという状態になっています。

2025年も引き続きお互いをサポートし合うというのが大事だと思います。ウクライナ人にとってウクライナ人コミュニティが一番大事なものです。

名古屋でも東京や別府でも、またこういったフォーラムみたいな形でも良いので、避難者を支援していくのが大事だと思います。日本ウクライ

ナ文化協会として、これからもニーズがあれば引き続きサポートしていきたいと思っています。

（横山）まさに、支援団体同士がサポートしあったり、ネットワーク化したりというのが大事だということですね。

（ナターリヤ）自分が支援している地域についてだけではなく、周りの地域の支援活動についても考えていくのが大事ではないかなと思います。

（横山）もっと各地域でのウクライナ避難者支援の知見をみんなの財産にしていきたい、という風にお伺いしました。

ありがとうございました。

パネルディスカッション【2回目】



<登壇者>

横山由利亜

日本YMCA同盟

ウクライナ避難者支援プロジェクト責任者

中尾真理子

東京都生活文化スポーツ局都民生活部

多文化共生担当課長

山田拓路

NPO法人メタノイア 代表理事

大森佐和

国際基督教大学 教員

（横山） それでは第二回目のパネルディスカッションを始めたいと思います。

山田さんからお願いします。

（山田） 私は、NPO法人メタノイアという団体で代表をしております、山田拓路と申します。ヴィラさんが通っている日本語教室、地域の日本語教室を運営しています。

もともと当団体は、子どもを対象にした日本語教室を運営しています。3年前から私たちが活動拠点を持っている足立区に、たくさんのウクライナ避難民の方が居住するようになりました。

そして今3年目を迎え、地域の中でご近所として何ができるかなということを考えながら、ちょうど今月から本格的に私たちがあまりやっていないヴィラさんたちのような大人向けの日本語教室を始めた、というところです。

私は大学を出てからずっと外国人支援のNPOで働いていて、ここ15年、20年ぐらいの間にいろいろなことがあったのですが、何と言うか、日本社会はほとんど良くはならなかったなっていうのが正直なところです。それは私たちの活動がまだまだだったということでもあるのですが。

ただ、この3年でウクライナの方々が切り開いてきたものはものすごく大きかったなと思います。それはもう、もしかしたら何年、何十年かかるかもしれないなかった日本社会の変化を、この3年ですごく起こしてくださったな、と。

苦労して今高校に通い始めている彼もいろいろお話をしてくれましたが、学校の先生も友達も、初めて会うかもしれない言葉の通じないクラスメイトと、どうやったら楽しく音楽やれるかなとか、どうやったら楽しく過ごせるかなって考える。そのことが多分、日本社会をもっと開いていってくれるのだと思うんです。そういうパイオニアを担ってくれているんだなということを感じました。

（横山） ありがとうございます。

では次、中尾さんお願いします。

（中尾）皆さんこんにちは。私は東京都の生活文化スポーツ局で、多文化共生推進担当を進めております課長の中尾と申します。昨年は、オーディエンスという形でこの会に参加させていただきました。

避難民支援に関わるのは2年目ということで、この間、支援団体の皆さんも行政もかなりめまぐるしく対応を進めてきたところかなと感じております。

われわれ東京都というと国と基礎自治体の中間にあたるわけですが、いわゆる広域自治体としての東京都は、この避難民支援だけではなく広く多文化共生を地域で進めていこうという取り組みをしています。

今山田さんからお話がありましたが、日本語教育、日本語教育をある意味フックに、地域の多文化共生やつながり作りというものをどう進めていくか、また外国人の相談窓口をどう広げるかについて、現在東京都と、今日会場にもおります「つながり創生財団」という団体と連携しながら取り組んでいます。

基礎自治体でも一つ一つ外国人相談窓口が増えてはいますが、なかなかそこだけだと多言語対応がまだおぼつかない、難しいといったところを、東京都は財団とともにウクライナ語を含めた14言語で対応するなどしています。

また、山田さんの団体のように地域で様々な支援活動をされている団体の事業を後押しする取り組みもさせていただいております。

東京都はかなり幅広く都民の生活を支えているのですが、都庁内の様々な部局が連携して、この避難民支援というものに3年間取り組んでおります。

先ほど数字も出ましたが、現在都内には全国の3分の1にあたる約600名以上の避難民の方が生活されています。そのうちの8割に当たる500名以上の方が都営住宅に入居して、日々生活を送っております。

都営住宅の提供だけでなく、光熱費の支援、また医療や福祉のリソースにつないだり、子どもの保育園の情報提供などをして皆さんの生活が安心して過ごしやすくなるような、そういうお手伝いをしています。

今日お話を聞いた中で、やはりまだまだ課題があるなと感じました。生活費支援などの支援が途切れる中で、まだまだ皆さんの生活をどう支えていったらよいのだろう、と。

しかし、それは東京都だけで解決できることではなく、本日登壇されている皆さんや、会場にいらっしゃる皆さんとどう手を取り合いながら進めていったらよいのだろうか、一緒に考えていけたらなと思っております。

よろしくお願いします。

（横山）ありがとうございます。

では、大森さん、お願いします。

（大森）国際基督教大学で教員をしております大森佐和と申します。また、YMCAにも深く関わらせていただいています。

私は公共政策と開発学を研究を教えていまして、特に公共政策では、自治体やみなさん方が作っている団体へのみなさんの参加がどのように政策の効果を上げていくのか、人とのコミュニケーションがどのように政策の効果を上げていくのかを研究しています。

今日のアンケート調査にも携わり、側面サポートをさせていただきました。

皆さんのお話を伺う中で、一人一人の人生が突然軍事侵攻によって変えられてしまい、その多様さ、その人生の様々な重さというものは、本当に計り知れないなというのを改めて思いました。そしてそれが決して「他人事」ではないのだということ、改めて思います。

私自身も子どもを育てましたし、歳を重ねることでの寂しさも感じております。女性として東京で生きていくことの厳しさ、大変さというのもよく分かります。

それがまして同質性が高いと言われる日本社会の中で、突然日本語がわからない中で一人一人が生活することの難しさを改めて感じ、またそれにも関わらず先が見えない中でも必死で生きていく、新しい道を切り開こうと最大限頑張っていることを非常に感じました。

またその中で、どうしてこんなに課題がはつきりしているのに日本語へのサポートや難しさがなかなか解消されないのかなと。国やNPOのサポートはあるが、本当にそこに投入されている資源は十分なのだろうか、十分な予算が投入されているのか、ということを改めて思いながら聞きました。

ウクライナの方たちは、他の難民と言われる方たちと比べてさまざまな支援を受けられている先鞭をつける先例だと思ってきたにもかかわらず、根本的な問題である「就労」や「言語」が解消されるにはまだまだなかなか至らない。

それでは日本社会はどのような風にみなさんと共存していける、開いた多文化共生の社会をつくっていけるのか、というのが今本当に問われている

んだなというのを考えざるを得ません。2025年はまさに「勝負の1年」だだと思います。

皆さんに寄り添いながら、日本社会としてどうやってウクライナの方々や他の国籍のみなさんと生きていけるのかというのを、日々考えさせられるような、素晴らしい、迫力のある発表だったと思います。

(横山) ありがとうございます。

大森さん、実際にこういう改善がなされれば、もっとチャンスが開かれるのにとこのようなことはありますか？

資格の再取得、民間企業の避難民雇用の促進、ハローワークの機能をより外国人向けに広げることなど、具体的な課題はいろいろあるのですが、それらがなかなか進みにくい。私は3年目にしてそのもどかしさを思うのですが、そのあたりについて公共政策の観点からどう思われますか？日本社会が問われている点について。

(大森) そうですね。どうしても言語による壁というのが非常に厚い。そのことで逆にバリアを作ってしまったのが日本の企業や社会だったり。

「日本語が話せない＝単純労働」という極端なイメージに縛られてしまっており、特に「この人たちは何のスキルを持っているのか？」、「どんなポテンシャルがあるのか？」、という視点が日本では非常に狭い観点からしか考えられていません。

そこをもう少し工夫しながら、少し緩めていける資格は何なのか、どういった工夫ができるのかを真剣に考えていかないと。間違いなく人手不足

の業種というのはたくさんありますので、プラスの意味でもう少し戦略的に、避難民の方たちの声を受けてどういう資格なら開いていけるのかなどを考えていくべきだと本当に思います。

（横山）そのあたりが山田さんがおっしゃるような、この15年ほとんど進んでこなかったところですよ。

山田さんはウクライナの方々が先鞭を切られていること、当事者の声、当事者のアクションというものが日本社会で起こしている風を感じていらっしゃると思いますが、特にどういうところに日本社会が変わる可能性を見ていらっしゃると思いますか。

（山田）3年前の3月ごろ、毎日ニュースでウクライナが大変なことになっていると報じられ、日本にも避難者の方が来られました。横山さんもたくさんニュースに出られていましたが。

その時多くの日本人が何かしたいと思ったんでしょうね。クラウドファンディングが立ち上がると何百万というすごいお金が集まって、何万人もの方が寄付をする。「自分の会社で避難者を受け入れたい」、「何かできることはないか」、「近所にいるなら何でもやりたい」と。

あんなことはここ10年日本で見たことがなかったです。実は日本社会にはそういうポテンシャルがあったんだなと、発見できたすごくいい機会だったと思います。

（横山）ありがとうございます。

中尾さん、東京都が問われているチャレンジはいかがでしょうか？具体的にご自身のお仕事に照らし合わせた時に、どういうことが浮かばれたで

しょうか。

（中尾）やはりまだ課題はそこここに転がっていて、今の山田さんのお話を受けるのであれば、今後このウクライナ避難民支援の知見を活かしながら、東京都全体で多文化共生社会をどのように作っていかなければいけないのか。そこを行政だけではなく、社会の主体が考えていただく、そのタームに立っているのではないかなと考えています。

それにおいては今まさに山田さんがおっしゃった、多文化共生という避難民への支援を皮切りに、地域のみなさんが少しずつ自分たちの地域で今後どうやってうまく暮らしていけるのだろうかということに目を向け始めていただいているのではないかなと、現場をうかがう中で手ごたえを感じているところです。

しかし一方で、地域社会のリソース、例えば介護福祉を受け持つ地域の担当の方が、地域に暮らしている避難民がどういう健康状態なのか、どういう暮らしぶりなのかという情報をまだまだ自分たちで持っていない。どこにいけばそういう人たちにアクセスできるのか、というのがなかなかまだうまくつながっていないという課題があります。

（横山）ありがとうございます。

実際にロベルトさんの高校に行ったり、避難民が行っている夜間中学に行ったりすると外国ルーツの人ばかりで、授業参観や学校説明会がベトナム語や中国語、英語でもあったりと、私もこの支援に関わらなかつたら知らなかったことがたくさんあります。

一方で、教員になる方、ソーシャルワーカー、臨床心理士と言われる方たちが専門職を身につける際、多文化、異文化理解というカリキュラムはなかったとおっしゃる方がとても多いです。みなさん、現場で突然やってくる問題に、本当に必死に対応されているような状態があると。

まして大学や企業という、本当に限られた世界で留学生や優秀な専門職の人以外とはほとんど関りがない世界、というのがまだまだ日本社会の実情ではないかなと思っています。

避難民も、最初は日本社会にもろ手を挙げて歓迎されたけれども、日本社会の特質性ゆえに、本当のところ自分たちの居場所、日本で経済的にも精神的にも自立していく場所はどこなんだろうと戸惑っていらっしゃるころはあると思います。だから4人に1人の方が危険を顧みず帰国されるという現状があるのかなと少し思います。

地域の現場のリソースをどうネットワーキング化するかということ、そしてそのリソースの方々に私たちが持っているような知見をもっと知らせ一緒にやっていくという必要があるかな、とも思いました。

大森さんがアンケートからさらにクロス集計などをしてまとめに近い形でまとめてくださいました。それを見ながら大森先生から少しご説明をお願いできますでしょうか。

（大森）私の方からアンケート結果をもとに統計をとって分析したものを、まだ出来立てのほやほやですが、一次的な結果ということでお見せしたいと思います。

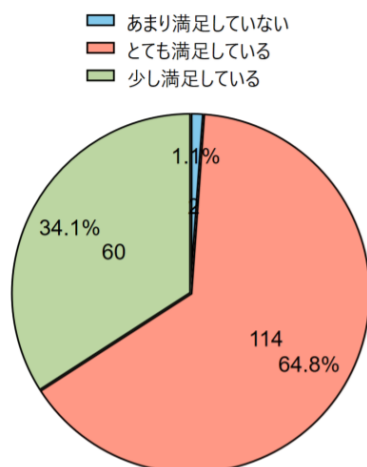
これは2024年の結果ととてもよく似ています。ウクライナ避難者の方々が「日本の生活に満足していますか」と聞かれると、やはり65%の人が「満足している」「とても満足している」とおっしゃっている。

しかしその一方で、「将来に不安を感じていますか？」という質問には、49%の方が「強く感じている」と言われる。

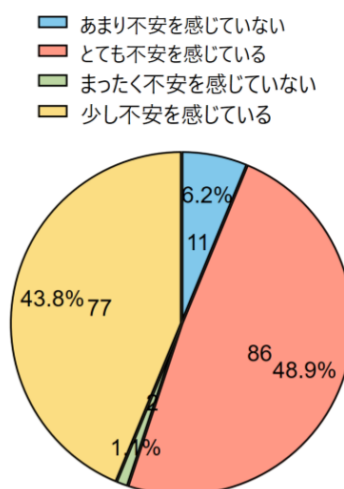
日本での生活には満足していながらも非常に不安を感じているという、とても両義的な感情を抱えながら生きていることが分かります。ここからは、昨年でも一昨年のアンケートでも同じように続いている傾向が今年も続いているということが

両義的な感情は続いている 2025年

日本の生活に満足していますか？



自分の将来にどの程度不安を感じていますか



ウクライナ避難民の現在の幸福度・日本への満足度・将来への不安の決定要因(順序ロジット分析)

	(1) 日本の生活への満足度	(2) 将来の不安	(3) 現在の幸福度
健康状態	0.873*** (0.201)	-0.815*** (0.201)	1.488*** (0.232)
コミュニティに所属合計	1.214** (0.484)	ns	ns
現在の日本語のレベル	ns	ns	ns
フルタイムの仕事をしている	ns	-1.591*** (0.485)	ns
パートタイムの仕事している	ns	ns	ns
補完的保護資格認定	ns	ns	ns
家族がウクライナにいる	ns	0.708* (0.383)	-1.802*** (0.429)
男性	ns	ns	ns
年齢(10代-70代)	ns	ns	ns
No. of observations	164	164	164
Log Likelihood	-128.02	0.16	0.16

言えます。

次のスライドをお願いします。

ここでは、「日本の生活に満足している」と感じている人はどのような特徴を持っているのかを分析しました。(1)、(2)、(3)、縦のところで統計の結果を見ます。

日本の生活に満足していると思っている方がどういう方たちなのかという特徴が見れます。3つの星が付いているのが統計的に有意、意味があるという結果です。その左に書いてあるのがその原因にあたります。関係なかったものはNSという言葉で表してあります。

では何が(1)日本の生活への満足度を高めるのか。一番は「健康状態」で、3つの星がついています。「コミュニティに所属合計」には、2つの星がついています。これはどういうことかについては次のスライドにまとめて書いてあります。

(2)将来の不安、「健康状態」でマイナスの3つの星、「フルタイムの仕事をしている」でマイナスの3つの星、「家族がウクライナにいる」

でプラスの星。

では次のスライドにいきます。

ここで結果をまとめています。統計分析の結果から見えることをご説明します。

一つ目が、「日本にいて満足ですか?」という質問について、何がその満足度を高めるのか、2つの要因がわかりました。一つは「健康状態がより良い」方。また先ほどウクライナの方は「いろいろなコミュニティに所属している」という話がありました。その数を足してみました。たくさんの団体に所属している方、そういう方ほど現在の生活に満足しているということがわかります。コミュニティに活発に所属してネットワークをしているような方が暮らしの満足度を高めている。コミュニティの重要性がすごく分かる結果になりました。

先ほど両義的だといいました。両方の意味があって、不安も高いといいました。ではどうの方が不安が高まってしまっているのか。やはり「健康状態」が大きな影響を与えています。「今

統計分析の結果から見えること

＜日本への満足度を高める要因は＞

- 健康状態↑ +++
- 多くのコミュニティに所属 ↑ ++

＜将来への不安に影響を与える要因は？＞

- 健康状態↓ +++
- フルタイムで仕事をしている↓ +++
- 家族がウクライナにいる ↑ +

＜現在の幸福度に影響を与える要因は？＞

- 健康状態↑ +++
- 家族がウクライナにいる ↓ +++

の自分の健康があまり良くない」と思っている方は不安が大きいです。

もう一つ、矢印が下を向いているというのは不安が減るという意味なのですが、「フルタイムで仕事をしている」方は不安が減ります。安定した仕事を持っているとあまり今の暮らしを心配しなくてよくなります。

それからもう一つ、これはウクライナの方たちの不安を象徴しています。「家族がウクライナに住んでいる方」はいつもウクライナの家族のことを心配していて、それで不安が高まるという結果になっています。これは戦争の中で日本に来ておられるウクライナの方ならではの結果だと思います。非常に厳しいです。

現在の幸福度、「今あなたはどの程度幸せですか」と質問しました。何がプラスかというのはこれも同じで、「健康状態がとても良い」方は「今私は幸福だ」と感じられます。そして「家族がウクライナにいる」方は今幸福だと感じる割合が低くなります。家族がウクライナにいてずっと心配していらっしゃる、戦争や家族の安全をいつも気にかけていらっしゃる方は今幸福度が低いというのが統計的に見ても明らかになります。

健康状態が幸福度に大きな影響を与えるということが分かりましたが、この健康は病気にならないというだけの健康ではありません。Wellbeingというのは体の健康とともに心の健康も含まれてい

統計分析の結果から見えること

- 健康状態が幸福感に直結し、満足度や不安にも直結している。
- ここでいうWell Being としての健康状態は身体的なもののみでなく、ストレスも含めた精神的な健康状態も含める
- ウクライナに残っている家族への不安、戦争への不安が、現在の幸福感や将来への不安に影響を与えている。
- 日本での生活の満足度を高める要因として、コミュニティに活発にかかわっていることの重要性が示された。継続した支援が必要である。

ます。

記述回答の結果からは戦争のことでいつも不安だとか、ストレスを感じて健康状態が悪化しているという心についての記述もたくさん書かれています。体の健康状態プラスアルファ心の安心、安全もみなさんのさまざまな幸福や満足度、不安というものに直接に影響を与えています。

もう一つは、ウクライナの家族、戦争の不安、これが本当に大きいということ。また日本社会でコミュニティに関わるということがみなさんの満足度を支えていくということ。ここの支援は東京都からもいろいろ提供されていますし、今日別府や名古屋でも様々な支援がなされているとのお話があったように、コミュニティへのつながりの提供というのがウクライナ避難民のみなさんにとって本当に大切だということが示された結果となりました。

（横山）ありがとうございました。では、いよいよ最後のセッションになります。

2024年は正念場の3年目でしたが、2025年をみなさんのウクライナ避難者支援にとってどのような年にしたいか、意気込みやお考えなどを一言ずついただけたらと思います。

では、山田さんからお願いします。

（山田）ありがとうございます。

先ほど申し上げた通り、私たちは足立区で避難民の方々に来ていただく日本語教室を始めました。

国が法律を作ったり、行政がルールを作ったり、施策をしたりすることで変わる部分もあると思うのですが、本当のところは多文化共生の社会

というのは人の心が変わらないと何も変わっていかないのだと思うんですね。どれだけ莫大な予算をかけたとしても。

それは何かというと、私たち一人一人が知り合いになって、話をしていくというようなこと。例えば私は教室の近くに住んでいるので、近くのコンビニに行くとウクライナ避難者の方に会うんですね。高校生の生徒などに会えば「やあ」といって話をします。でもこの時知り合いになっていなかったら、多分あいさつはしないんですね。

日常で会って挨拶ができる関係ができる。こういうものを地域にどんどん作っていったって、人と人がつながること。ソーシャルキャピタル、社会関係資本という言い方をすることもあります。これをどれだけ増やしていくか。どれほど地域に知り合いが増えて、「ウクライナ避難民」ではなく、「ヴィラさん」、「ユリヤさん」というように名前と背景を知っていて、お友達で、あいさつができる関係を作るか。

「相談があります・・・」という感じで相談するのではなく、雑談の中で「実は最近歯が痛いんだよね」、「じゃあいい歯医者紹介してあげるよ」というような関係をどれだけ作れるか。そういったことをやってみたいと思っているので、これから日本語教室に地域のボランティアの人にたくさん来てもらいたいと思っています。毎週会ってもらい、お互いの名前を知っていただく。そうすると道やスーパー、コンビニなどでも出会うので、友達をどんどん作っていただきたい。

もう一つは、ヴィラさんには先生になっていただこうと思っています。彼女が胸につけている手作り人形がありますよね。私たちの教室に通う中国やベトナムから来た子どもたちに、その人形作

りを教えてほしいと思っています。

ただ何かをしてもらうだけではなくて、してほしいです。避難民の方々にも地域づくりをする主体になってもらいたいと考えています。私たちの生徒にぜひ教えてあげていただきたいと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

(横山) ありがとうございます。

大森先生お願いします。

(大森) 今日お見せしていない質問の一つに、「ウクライナの避難民の方々は地域の人々とどのくらいコミュニケーションがありますか」という質問がありました。その結果は、「地域の人とはほとんど交流がない」という回答だったんです。

でもこれはウクライナの方たちの問題ではなく、ウクライナの方々はものすごく積極的にいろいろなネットワークに関わっているのに、地域で声をかけていないのは日本のコミュニティにもともと住んでいる人たちの問題だととても思いました。

そういったことについて、学生にも教えたいですし、自分の研究にも生かしていきながら私ももっと発信していきたいなと思っています。

みなさんにとってのこの一年が、不安が不安で終わることなく、少なくともいい結果になるといいなと心から思っていますし、そのためにできることをしていきたいと思っています。

(横山) ありがとうございます。

では、中尾さん、お願いします。

(中尾) 今回数字としては明確に出てこなかった

かもしれませんが、地域コミュニティにおけるつながり作りについて、町会や自治会、地域のさまざまな活動団体で目を向けている所もあります。ただその取り組みは地域によってそこまで進んでいなかったりしますし、日常的にみなさんにどう声をかけたらよいのだろうと地域側も悩んでいたります。

その時にみなさんからの発信や歩み寄りがあったり、また地域側からも声をかえてあげられるような地域づくりを、東京都としても推し進めていきたいなと考えています。

東京都の方でも日本語教室の運営支援、それを通じた地域の体制づくりなどを行っています。またまだ皆さんは体験していないかもしれませんが、日本は地震が多く、しかもすごく激甚な激しい地震なので、その防災の取り組みから共に支えあう意識が生まれていけばよいかなと思っています。

また先ほどもありましたが、「避難民＝支えられる側」、ではなく、どういう風に地域に自分たちの活躍の場を見出していけるか。それは何か一つの事業を打ち出すというのではなく、様々な生活の場面でみなさんご自身でも見つけていただきたいし、地域の方からもこういうことができると発信していくのもとても大事だと思います。

先ほどの東京都の事業紹介ではもれましたが、みなさんが東京の生活を楽しんでもらうのも大事です。もちろんその前提には安心・安全に暮らしてもらおうというのがとても重要だとは思いますが、東京はさまざまな魅力があふれる都市です。2年前からウクライナ避難民の方々を東京のサッカーチームの観戦に招待させていただいたり、今年は世界陸上もやってくるので、そういうのにもぜひ参加していただき、ウクライナ人同士だけではなく

く支援団体や日本人などさまざまな人とつながりを作ってもらいたい。

そんな1年を過ごして、「やっぱり東京の生活っていいな」と思っていただけのような都市を目指したいと思います。

(横山) ありがとうございます。

やはり2025年は「就労」と「ヘルスケア」の2点かなと思います。

特に就労については、避難民の方々が自分の専門性を活かした仕事に就けるように。仕事とは経済的基盤だけではなく、自己実現の大切な一つの場であるということ、そして女性が専門性をもって働くということについても、もっと日本人自体、日本社会も意識改革をしていかないといけないと思います。また今日提案していただいたようなこと、資格の問題、外国人の採用、様々な慣習の問題などについても避難民と一緒に声をあげていきたいなと思いました。

あと人柄重視の日本の採用についても、ウクライナ避難民のみなさんがした経験は絶対に企業の中でも活きるはずなので、専門性と人柄の両面から攻めてどんどん就労してもらえるように頑張りたいと思います。

そして2つ目のヘルスケア。どなたかにご指摘いただきましたが、どうしても親しくなった人、良く顔を合わせる人に目が行きがちなのですが、こういう場に来ていない人ですね。多様化していけばいくほどその隙間からもれてくる人、見えなくなる人が増えてきますので、避難民の力も借りてそういう人たちが孤立しないように、またそのことが健康に反映して病気などを発症しないように、2025年はそこに注力していきたいなと思いました。

ありがとうございます。

これで第2部のパネルディスカッションを終了したいと思います。本当にありがとうございました。

